

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	南木曾町	地方交付税種地	2-2												
人口	22年国調(人)	4,810	産業構造				歳入総額	3,945,671	4,364,380	実質収支比率	2.7	2.9			
	17年国調(人)	5,238	17年国調	12年国調	山振	歳出総額	3,803,658	4,239,360	経常収支比率	81.2	78.7				
	増減率(%)	-8.2	区分			歳入歳出差引	142,013	125,020	(1)	(82.8)	(84.6)				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,813	第1次	310	321	翌年度に繰越すべき財源	71,068	49,884	標準財政規模	2,641,718	2,612,779				
	22.03.31(人)	4,932		11.5	11.0	首都	70,945	75,136	財政力指数	0.25	0.26				
	増減率(%)	-2.4		1,008	1,156	近畿	70,945	75,136	公債費負担比率	19.9	21.7				
面積(km ²)	215.96		第2次	37.3	39.5	中部	-4,191	-3,189	健全化判断比率						
	人口密度(人/km ²)	22		1,383	1,453	過疎	116,233	267	実質赤字比率	-	-				
	世帯数(世帯)	1,830	第3次	51.2	49.6	低開発	11,683	71,550	連結実質赤字比率	-	-				
職員状況								積立金	116,233	267	実質公債費比率	14.7	17.1		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	11,683	71,550	将来負担比率	102.3	137.2		
	市区町村長	1	6,190	一般職員	75	230,100	3,068	地方債現在高	4,821,732	5,123,206	資金不足比率(3)				
	副市区町村長	1	5,450	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,549,163	4,801,707					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,200	2,800	債務負担行為額(支出予定額)	25,835	106,337					
	教育長	1	4,920	教育公務員	2	3,546	1,773	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,350	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	89,000	89,000					
	議会副議長	1	1,630	合計	77	233,646	3,034	積立金	482,178	325,945					
	議会議員	8	1,430	ラスバイレス指数			96.7	現在高	198,993	188,952					
								減債基金	365,530	285,484					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)			
(1)	一般会計	(2)	南木曾町国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(10)	木曾広域連合								
		(3)	南木曾町後期高齢者医療特別会計	(7)	南木曾町下水道事業特別会計	(11)	(一般会計)								
		(4)	南木曾町老人保健医療特別会計	(8)	南木曾町農業集落排水事業特別会計	(12)	(一般会計(下水道))								
		(5)	南木曾町営養糞尿処理場特別会計	(9)	南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計	(13)	(木曾寮特別会計)								
						(14)	(介護保険特別会計)								
						(15)	長野県市町村自治振興組合								
						(16)	長野県後期高齢者医療広域連合								
						(17)	(一般会計)								
						(18)	(後期高齢者医療事業会計)								
						(19)	長野県市町村総合事務組合								
						(20)	(一般会計)								
						(21)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
						(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合								
						(23)	松塩筑木老人福祉施設組合								
						(24)	長野県地方税滞納整理機構								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	631,624	16.0	631,624	25.0	普通税	625,080	99.0	53,034	議会費	39,288	1.0	-	39,288			
地方譲与税	47,000	1.2	47,000	1.9	法定普通税	625,080	99.0	53,034	総務費	591,100	15.5	1,279	525,044			
利子割交付金	2,091	0.1	2,091	0.1	市町村民税	208,962	33.1	6,455	民生費	714,230	18.8	5,326	496,792			
配当割交付金	528	0.0	528	0.0	個人均等割	7,004	1.1	-	衛生費	311,076	8.2	8,829	297,756			
株式等譲渡所得割交付金	196	0.0	196	0.0	所得割	154,623	24.5	-	労働費	2,988	0.1	-	988			
地方消費税交付金	52,247	1.3	52,247	2.1	法人均等割	15,862	2.5	2,634	農林水産業費	235,648	6.2	125,168	176,130			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,473	5.0	3,821	商工費	137,993	3.6	37,708	94,398			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	396,234	62.7	46,579	土木費	391,629	10.3	255,952	248,393			
自動車取得税交付金	10,321	0.3	10,321	0.4	うち純固定資産税	374,087	59.2	46,579	消防費	135,748	3.6	8,973	116,158			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,474	1.7	-	教育費	609,228	16.0	329,573	275,961			
地方特例交付金	11,279	0.3	11,279	0.4	市町村たばこ税	9,410	1.5	-	災害復旧費	10,840	0.3	-	4,429			
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,567	0.2	7,567	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	623,890	16.4	-	592,233			
減収補填特例交付金	3,712	0.1	3,712	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,940,456	49.2	1,752,434	69.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,752,434	44.4	1,752,434	69.4	目的税	6,544	1.0	-	歳出合計	3,803,658	100.0	772,808	2,867,570			
特別交付税	188,022	4.8	-	-	法定目的税	6,544	1.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	2,695,742	68.3	2,507,720	99.3	入湯税	6,544	1.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,467,729	38.6	1,232,109	1,198,136	46.5		
分担金・負担金	7,436	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	626,139	16.5	562,188	544,333	21.1		
使用料	108,612	2.8	6,100	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	405,885	10.7	351,092	-	-		
手数料	3,875	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	217,700	5.7	77,688	73,253	2.8		
国庫支出金	426,992	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	623,890	16.4	592,233	580,550	22.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	631,624	100.0	53,034	内 元利償還金	623,890	16.4	592,233	580,550	22.5		
都道府県支出金	198,414	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-		
財産収入	17,108	0.4	8,449	0.3	徴収率	99.1	96.5	99.1	96.6	その他の経費	1,552,281	40.8	1,331,829	892,782	34.7	
寄附金	2,860	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.8	96.5	98.3	96.7	物件費	361,820	9.5	272,291	197,781	7.7
繰入金	44,635	1.1	-	-	純固定資産税	99.2	96.1	99.4	96.2	維持補修費	17,884	0.5	12,549	11,052	0.4	
繰越金	85,020	2.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	475,195	12.5	401,811	312,750	12.1		
諸収入	109,997	2.8	1,910	0.1	合計	424,720	実質収支	41,252	うち一部事務組合負担金	299,258	7.9	262,785	235,952	9.2		
地方債	244,100	6.2	-	-	下水道	109,042	再差引収支	39,183	繰出金	424,720	11.2	406,426	371,199	14.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	108,761	加入世帯数(世帯)	707	積立金	239,187	6.3	238,752	-	-		
うち臨時財政対策債	50,000	1.3	-	-	介護サービス	11,099	被保険者数(人)	1,146	投資・出資金・貸付金	33,475	0.9	-	-	-		
歳入合計	3,945,671	100.0	2,525,059	100.0	上水道	-	被保険者	84	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	29,486	1人当り	100	投資的経費計	783,648	20.6	303,632	-	-		
					その他	166,332	保険給付費	294	うち人件費	11,448	0.3	11,448	-	-		
									普通建設事業費	772,808	20.3	299,203	-	-		
									うち補助	356,997	9.4	28,285	-	-		
									うち単独	409,489	10.8	264,596	-	-		
									災害復旧事業費	10,840	0.3	4,429	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,803,658	100.0	2,867,570	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県南木曽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,946	3,804	142	71	45	4,833	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,946	3,804	142	71	45	4,833	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 南木曽町国民健康保険特別会計	532	491	41	41	52	-	-	-	
2 南木曽町後期高齢者医療特別会計	71	69	2	0	-	-	-	-	
3 南木曽町老人保健医療特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	
4 南木曽町労働者福祉科駐車場特別会計	52	51	1	1	-	52	-	-	法非適用企業
5 南木曽町下水道事業特別会計	202	200	2	2	-	1,429	958	-	法非適用企業
6 南木曽町下水道事業特別会計	64	64	0	0	-	597	597	-	法非適用企業
7 南木曽町農業集落排水事業特別会計	69	68	1	1	-	716	715	-	法非適用企業
8 南木曽町浄化槽市町村整備推進事業特別会計	81	80	1	1	-	259	230	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南木曾町

人口	4,813	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %	
面積	215.96	km ²	決算	赤字	比率	- %	
人口密度	3,945.671	千円	実収支	赤字	比率	14.7 %	
標準人口	3,803,658	千円	将来	負担	比率	102.3 %	
標準人口	70,945	千円					
標準財政規模	2,641,718	千円	市	町	村	類型	
地方債現在高	4,821,732	千円	(年度毎)	H18	- 1	H19	- 1
				H21	- 1	H22	- 1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

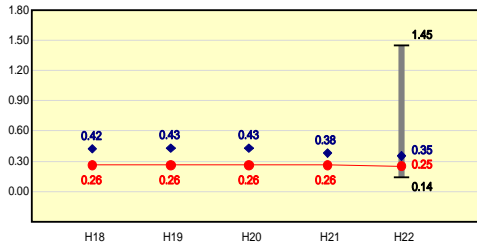
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 31/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

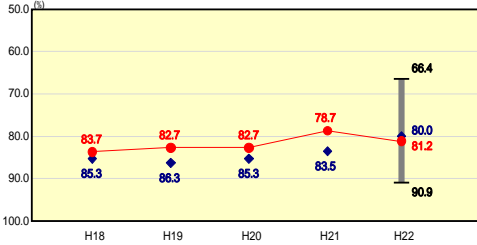


財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22国調37%)に加え、町内の基幹産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体を下回っている。平成21年度に策定した第2次自立推進計画に沿った施策を実行し、活力あるまちづくりを展開しつつ行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.2%]

類似団体内順位 33/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

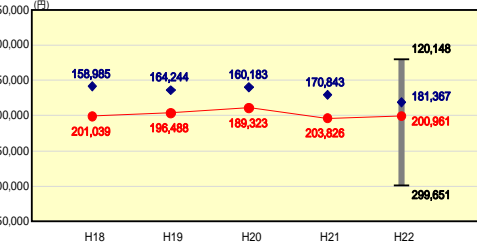


経常収支比率の分析
平成19年度から行った繰上償還や地方債発行の抑制による公債費の削減により平成21年度までは類似団体を下回ることができた。今年度は、臨時財政対策債の発行を抑制したことにより上回ったものである。今後も公債費や人件費の抑制など行政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努め、財政の弾力化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,961円]

類似団体内順位 33/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

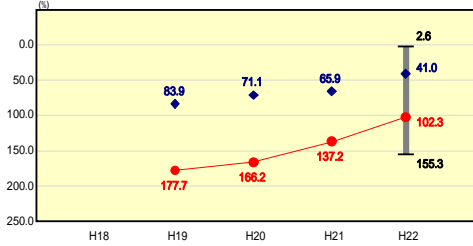


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育園などの施設が多いことや保存事業に係る人件費等類似団体にはない要因があるためである。

将来負担の状況

将来負担比率 [102.3%]

類似団体内順位 41/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

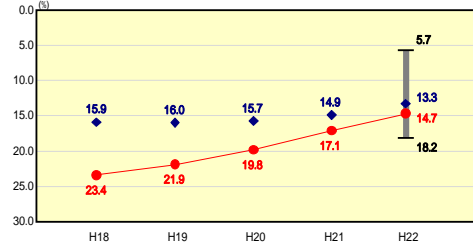


将来負担比率の分析
類似団体よりも上回っており、主な要因は過去の大規模な事業の実施により、地方債現在高が高いことがあげられる。近年の補償金免除繰上償還や借入の抑制による将来負担額の減、財政調整基金や減債基金等の積み立てを行い充当可能財源の増を図っているが、100%を超える状況となっている。今後も自立推進計画に沿った事業の計画・実施し、地方債の新規発行の抑制及び基金の積立を行い財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 31/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

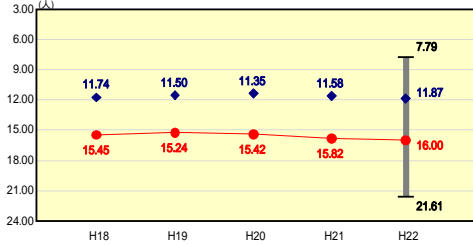


実質公債費比率の分析
平成19年度から平成21年度まで行った補償金免除繰上償還の実施により減少となり14.7%となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き自立推進計画のもと適切な事業計画及び実施により新規起債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.00人]

類似団体内順位 45/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

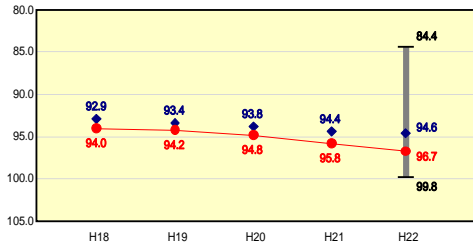


人口千人当たり職員数の分析
当町は地形的に山に囲まれており、地域が点在しているため保育園が多いことまた、妻籠宿保存対策等に職員を配置しているため類似団体よりも高くなっている。今後は、自立推進計画にある平成26年度目標79名まで削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [96.7]

類似団体内順位 36/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析
職員の年齢構成が高くなっているため類似団体の平均を上回っている。定数管理の適正化に努めることにより類似団体平均水準まで低下するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

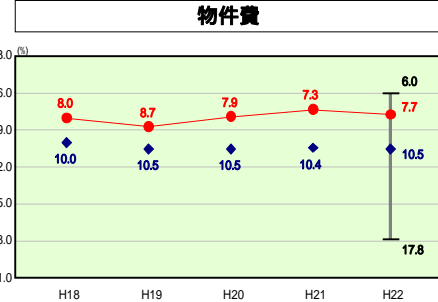
長野県南木曾町

経常収支比率の分析

人口	4,813	人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	215.96	km ²	通算	赤字比率	- %
入出	3,945,671	千円	実績	公債費比率	14.7 %
歳入	3,803,658	千円	特	来負担	102.3 %
歳出	70,945	千円	市	村	型
標準	2,641,718	千円	(年	度
地方	4,821,732	千円)	H18	- 1
				H19	- 1
				H20	- 1
				H21	- 1
				H22	- 1

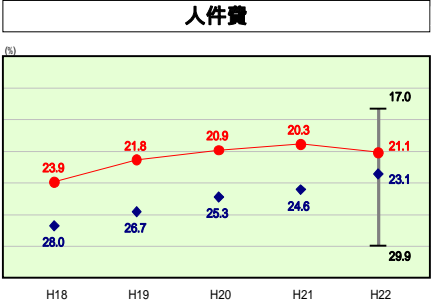
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



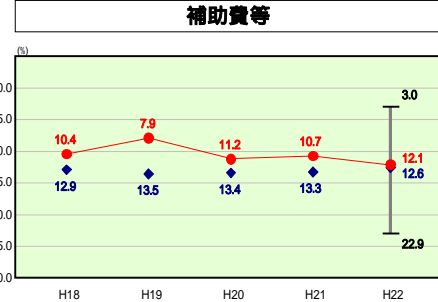
類似団体内順位 6/48 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
町施設の一部を指定管理や委託をしているが、類似団体を下回っている状況である。これからも上回らないように努める。



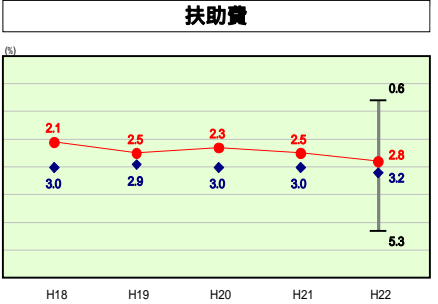
類似団体内順位 13/48 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は下回っているが、公営企業会計等の繰出金で人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳入歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後も人件費関係経費全体について抑制する必要がある。



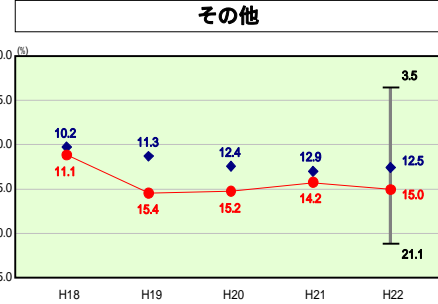
類似団体内順位 22/48 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
清掃関係経費(ゴミ収集業務)が、広域連合へ移管されたことにより増加し類似団体平均より少し下回っている。当町には土地開発公社や第3セクター等の大型外郭団体はないが、最も影響の大きい広域連合負担金が増加傾向とならないよう注意する必要がある。



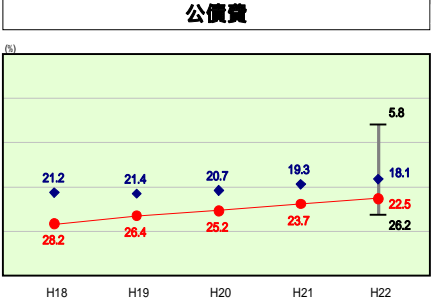
類似団体内順位 21/48 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
類似団体平均は下回っているが、経年比較すると保育園経費や障害者等関係経費、子ども手当などにより増加傾向となっている。高齢化により上昇傾向すると推測されるが、それをなるべく抑え類似団体平均を上回らないように努める。



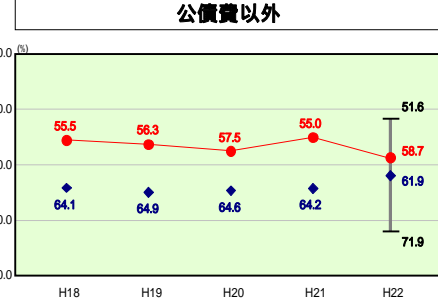
類似団体内順位 36/48 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業への繰出金で、平成19年度からの補償金免除繰上償還により公債費分は減少傾向であるが、人口の減や節水志向により料金収入が減少していることが要因である。料金収入の確保及び維持管理費の抑制に努める。



類似団体内順位 43/48 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
補償金免除繰上償還を積極的に実施した結果減少傾向となっているが、過去の大型事業の借入により類似団体を4.4%上回る22.5%となっている。自立推進計画に沿った事業を計画・実施し地方債の発行を抑制する。また、繰上償還を積極的に行い公債費の削減に努める。



類似団体内順位 10/48 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

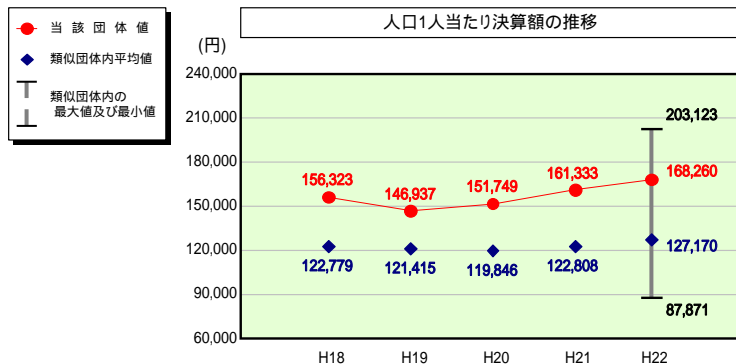
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると下回ってはいるが、年々増加傾向となっている。会計全体で経常経費の見直しを行い抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南木曾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



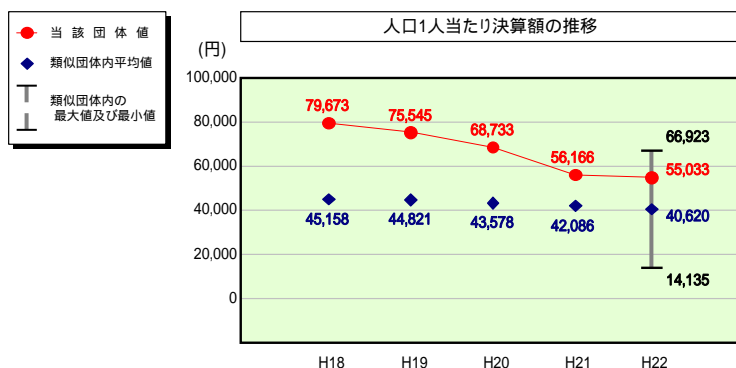
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	626,139	130,093	105,897	22.8
賃金(物件費)	45,700	9,495	10,330	8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	125,778	26,133	14,631	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,835	10,562	5,274	100.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	11,448	2,379	2,389	0.4
退職金	50,067	10,402	11,795	11.8
合計	809,833	168,260	127,170	32.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.00	11.87	4.13
ラスパイレス指数	96.7	94.6	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

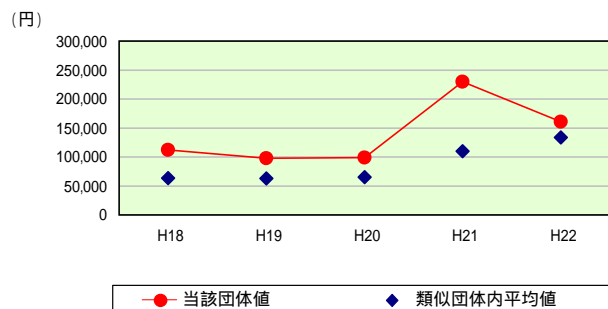


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	623,306	129,505	78,362	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,464	37,703	25,317	48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,785	5,357	6,222	13.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,890	7,457	3,287	126.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	31,657	6,577	3,608	82.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	569,912	118,411	68,971	71.7
合計	264,876	55,033	40,620	35.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



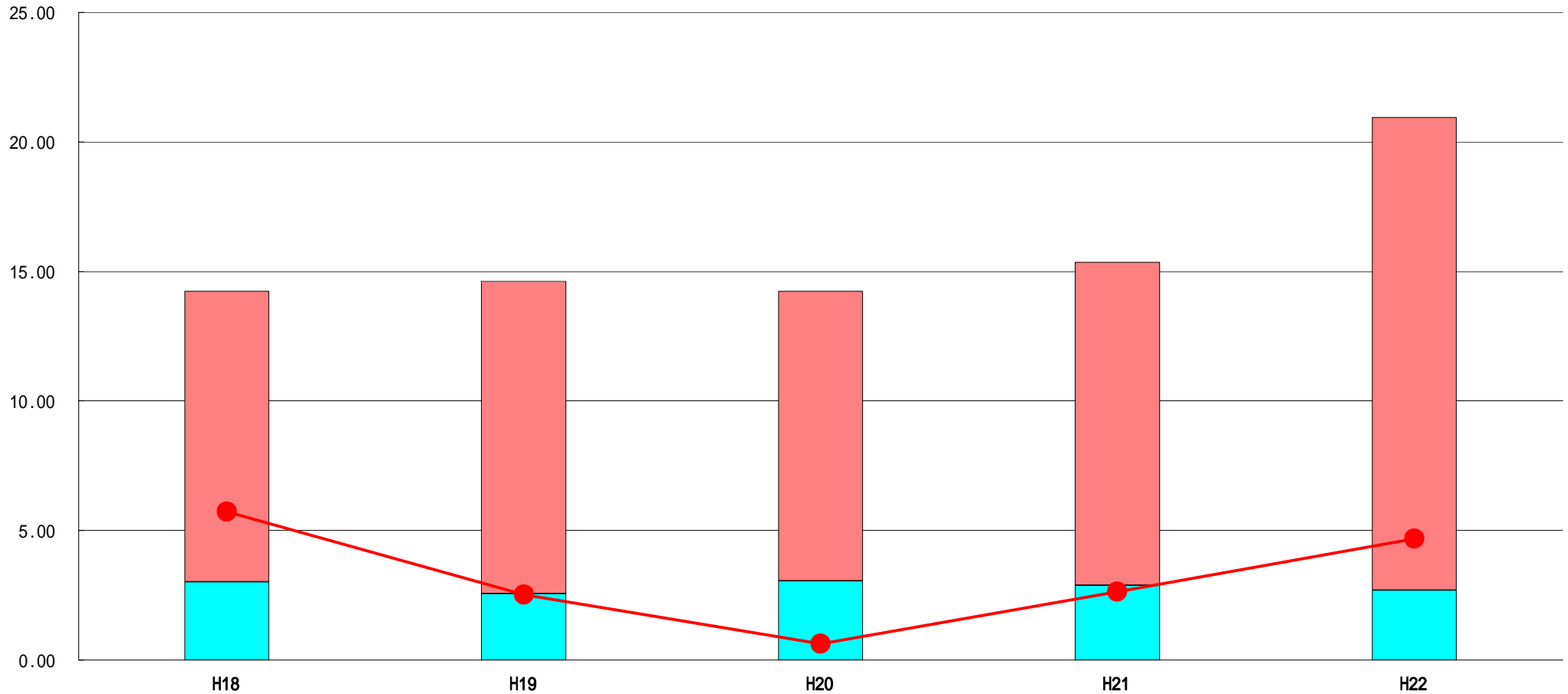
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	574,489	112,380	38.6	63,426	6.9	31.7
うち単独分	257,061	50,286	4.3	41,771	3.9	0.4
H19	493,998	97,744	13.0	62,772	1.0	12.0
うち単独分	383,355	75,852	50.8	42,833	2.5	48.3
H20	495,094	99,138	1.4	65,371	4.1	2.7
うち単独分	375,346	75,159	0.9	41,126	4.0	3.1
H21	1,134,305	229,989	132.0	109,926	68.2	63.8
うち単独分	498,415	101,057	34.5	64,844	57.7	23.2
H22	772,808	160,567	30.2	133,616	21.6	51.8
うち単独分	409,489	85,080	15.8	57,933	10.7	5.1
過去5年間平均	694,139	139,964	10.3	87,022	17.2	6.9
うち単独分	384,733	77,487	12.9	49,701	8.3	4.6




(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県南木曾町



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.22	12.06	11.17	12.48	18.25
 実質収支額		3.01	2.56	3.06	2.88	2.69
 実質単年度収支		5.73	2.53	0.63	2.63	4.68

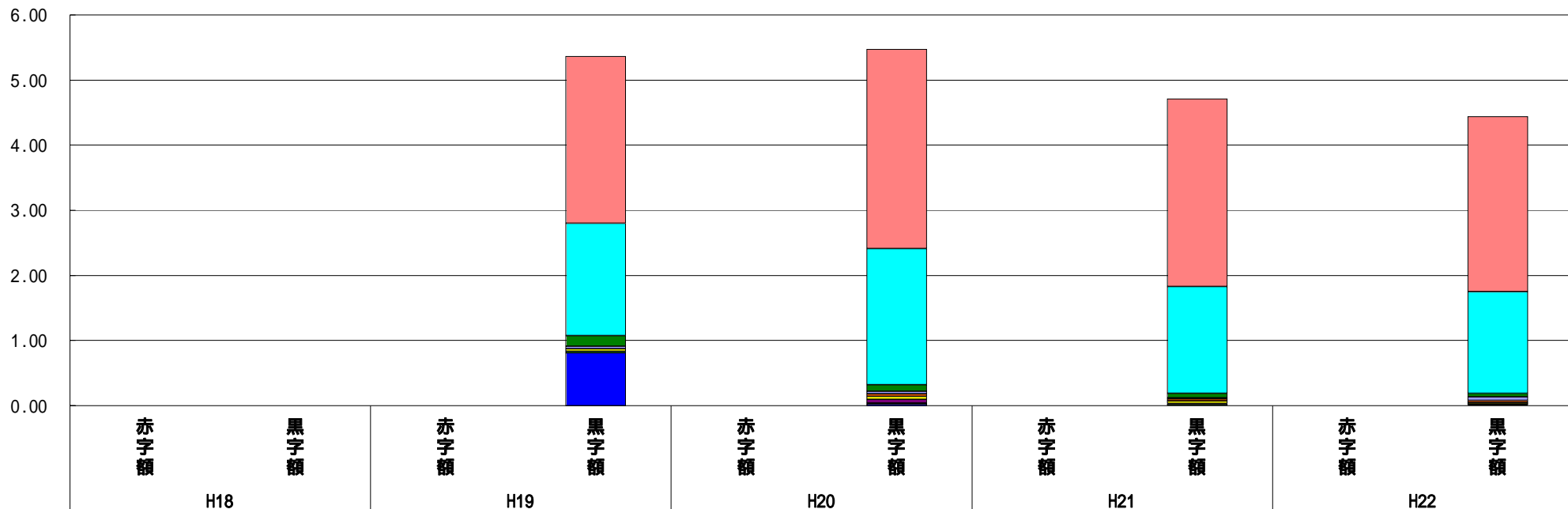
分析欄

実質収支額はほぼ毎年同率で推移をしているが、財政調整基金残高及び実質単年度収支は積み立てにより増加することができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県南木曽町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.56	3.06	2.88	2.69
南木曽町国民健康保険特別会計		-	1.73	2.09	1.64	1.56
簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.10	0.07	0.06
南木曽町農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.04	0.02	0.05
南木曽町営妻籠有料駐車場特別会計		-	-	0.04	0.03	0.03
南木曽町浄化槽市町村整備推進事業特別会計		-	0.04	0.05	0.04	0.03
南木曽町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.01	0.01
南木曽町下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.81	0.02	0.00	0.00

分析欄

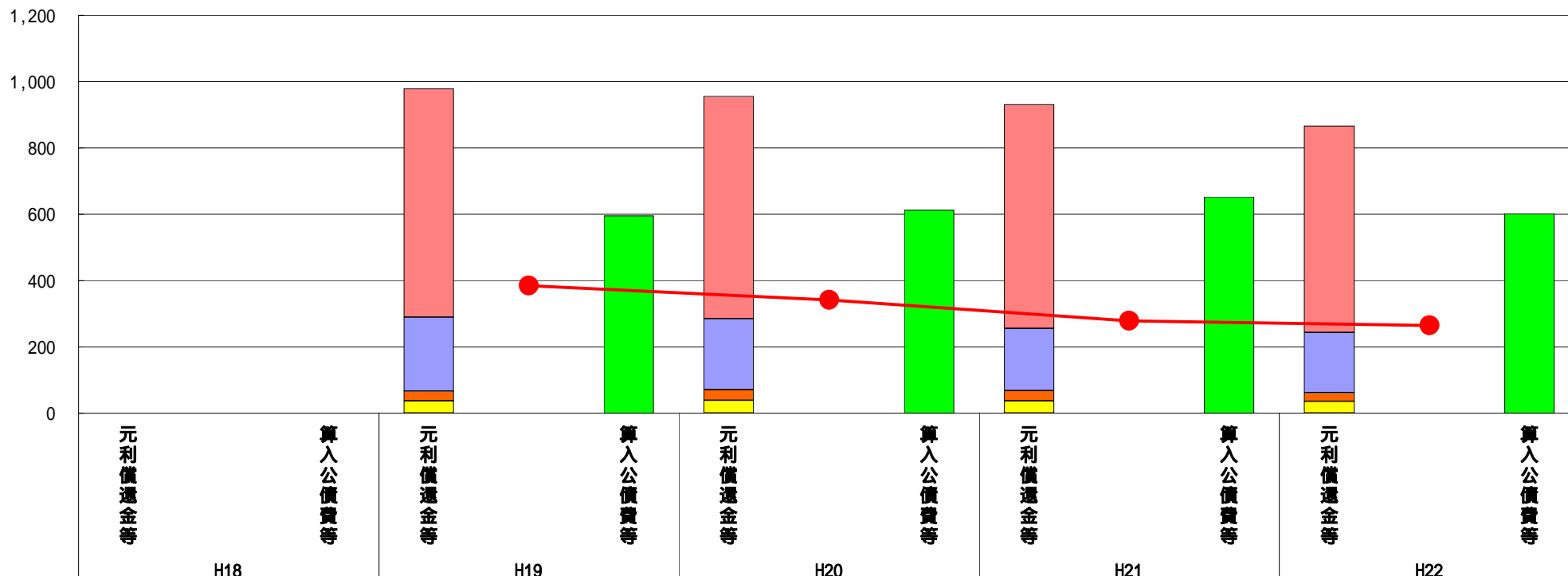
特別会計を含めすべての会計において実質赤字はなし。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南木曾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	689	670	676	623	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	224	214	188	181	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	29	33	30	26	
	債務負担行為に基づく支出額	-	37	38	37	36	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	595	613	653	601	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	384	342	278	265	

分析欄

元利償還金は、自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより減少となっており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成19年度から平成21年度までの繰上償還により減少となった。
算入公債費等は、定期償還により減少傾向ではあるものの交付税措置のある過疎対策事業債の借入を行っているため減少幅は小さいと推測される。

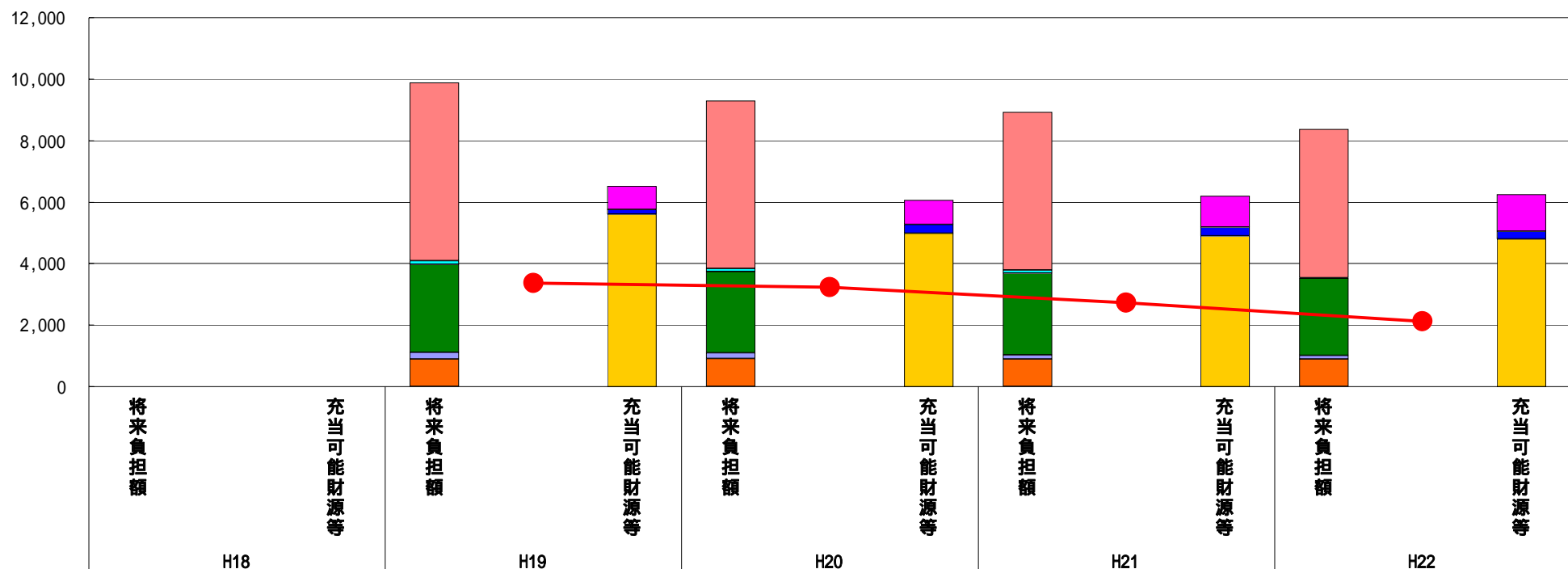
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南木曾町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,777	5,454	5,145	4,833	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	133	104	96	23	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,859	2,648	2,650	2,502	
	組合等負担等見込額	-	217	186	139	115	
	退職手当負担見込額	-	888	901	894	897	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	745	785	1,009	1,196	
	充当可能特定歳入	-	153	302	290	256	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,607	4,974	4,895	4,797	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,368	3,233	2,730	2,120	

分析欄

将来負担額の地方債現在高及び公営企業債等繰入見込み額は、平成19年度から平成21年度までの繰上償還及び自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより大幅に減少となった。
 充当可能財源等は、充当可能基金の積み立てにより大幅な増額となった。
 それらにより将来負担比率の分子が、減少となった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。